

常に「学ぶ」姿勢が成長の原動力 グローバルに活躍できる人材育成を

空条 円
Madoka Kujo

受験シーズンも一段落したところだろうか。念願叶って志望校に合格した人がいる一方、惜しくも不合格となり、落胆している人もいる。受験勉強の努力が実らなかったとしても、後から振り返れば入試も一つの通過点であり、人生にとつての良し悪しはこれからの努力に掛かっていることを忘れないでほしい。

かつてよく聞かれた「受験戦争」という言葉も昨今はあまり耳にしない。志望校合格の厳しさを競争にたとえた造語であり、一般的には大学受験を指していた。戦後の日本

は急速に復興を遂げ、高度経済成長期の頃から、よりよい進路に進み、高い収入を得るために高い学歴を求めようとする意識が高まった。受験生本人の勉学への思い以上に、そうした社会的風潮が受験競争の激化に拍車をかけていたことは間違いないだろう。

特に団塊ジュニア世代が大学受験を迎えた一九八〇年代後半〜九〇年代前半は、受験者数が一気に膨らんだ。高校現役時代に志望校に受からず、浪人して次年度の合格を目指す受験生も増え、志望校への

入学は更に狭き門となった。

現在は少子化が進み、受験生の人数に対して定員割れの大学も少なくない。建設業も含め産業全体で人材不足の深刻化が進む社会的背景もあり、過去のようないい受戦戦争は鎮静化したように思われる。

変化先取りの未来学に期待

国は教育について「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければ

ならない」(教育基本法第一条)と定義している。一人の人間として独立し、社会で元気に活躍できる人材を育成することが、教育の根幹にあると読み取れる。

こうした教育の基本定義に基づき、社会の変化を踏まえながら、教育のあり方は見直されてきた。昨今は大学入試改革が様々な議論を呼んでいる。一九九〇年に始まった大学入試センター試験が今年で終わった。国公立大を対象とした五教科五科目の共通一次試験に代わり、大学が受験に使う科目を選べ

る「アアカルト方式」を採用したセンター試験。私立大の利用が進み、受験校の選択肢も広がった。すべてマークシート式で回答するセンター試験は、学力を一律的に判断するには適していると思われる一方、「思考力や判断力、表現力を十分に評価できない」と批判的な意見も少なくなかった。

来年から始まる大学入学共通テストでは、英語に会話力などを測る民間試験を導入し、国語と数学にも記述式問題を取り入れる方向が一度は示された。だが受験生間で格差が生じ、不公平感を抱かせるやり方に反対する世論の高まりから、新たな取組みは昨年末までに見送られることが決まった。文科省の有識者会議で入試制度の議論が再び始まり、年内には二〇二四年度以降の新しい仕組みを決めるという。

「思考力・判断力・表現力」の引き上げについては、受け入れ先の教育者たちが担う役割でもある。もちろん、学生自身の努力は欠かせない。志望校に入るための試験制度より、入った先でのカリキュラムや教育環境を整えることの方がより重要に思われる。

一昨年の夏、歴史学者で作家としても活躍される磯田道史みちふみさんにも今後の人材育成について話を伺った。人類史上かつてないほどの変革期を迎えつつある現在、これまでの歴史に基づいて未来を様々な角度から捉える「未来学」の重要性を訴えていた。

子どもたちが必要としている教育はこれまでと全く異なり、多くの情報を頭の中に蓄積した上で、自由に発想して具現化する「アウトプット型」や、自ら問題・課題を見つけて解決する「ソリューション型」など、より実践的な授業で能力を高めることの重要性を指摘していた。

加えて、詰め込み型で育った成績

優秀な人たちが役所や一流企業に入り、高所得を生涯保証される工業化時代の組織論はこれからは通用しないと分析。ITやAI(人工知能)など、急速に進む「デジタル社会」では、人は常に新しい仕事ができるように、いつでもどこでも「学ぶ」能力が求められることを強調していた。

技術の進展に遅れず 教育も革新

政府の教育再生実行会議が昨年五月にまとめた高校改革に関する提言で、「技術の進展に応じた教育の革新」を加速度的に進めなければいけないと警鐘を鳴らした。グローバル社会の中で日本経済が生き残るために必要なグローバルリーダーの育成、AIを使いこなせる人材の育成を、大学教育だけでなく、小学校から高校までの初等中等教育の目的にする必要性を指摘した。

建設産業も内向き志向に陥らず、グローバルに活躍できる人材を育成することが結果的に国内での重要な戦力確保につながる。ICT(情報通信技術)を活用した建設現場の生産性向上策「i-Construction」をはじめ、革新的技術を建設生産システムに積極的に取り込もうとする動きは一段と活発化している。AIやデータサイエンスなど異分野との連携も進み、人的資源を含めた技術交流が更に進むことが予想される。

建設分野では人材育成強化の一環で、技術者や技能者などの人材が、新たな技術や技能、知識などを学ぶことができる「建設リカレント教育」に力を入れている。産官学が連携して各地で様々な取組みが広がりがつつある。幼少期から学生時代はもちろん、成人して社会に出ても常々人々の「学ぶ」姿勢が、社会が成長を続ける原動力になっている。